

市町村税の平成 23 年度決算状況及び平成 24 年度課税状況の概要

1 平成 23 年度の市町村税収入額等の状況

平成 23 年度の国民健康保険税を除いた市町村税（以下「市町村税」という。）の収入額は 714,962 百万円（前年度 706,121 百万円、1.3%増）となっている。歳入総額に占める割合については 30.4%であり、前年度の 29.8%を 0.6 ポイント上回っている（表 1、図 1-1）。

これを、平成 14 年度を 100 としたときの指数でみると、市町村税 106.3（前年度 105.0）、地方交付税 87.7（前年度 86.3）、地方債 74.4（前年度 80.9）、その他 114.7（前年度 116.2）となっており、地方税については前年度を 1.3 ポイント上回っている（図 1-2）。

市町村税の収入済額を調定額と比べた徴収率は、市町村税の合計において現年度課税分 98.6%（前年度 98.4%）、滞納繰越分 22.0%（前年度 21.0%）となっている（表 2、図 2）。

また、国勢調査人口（5,071,968 人）で除して得た人口 1 人当たりの市町村税負担額は、140,963 円で前年度の 139,220 円と比べて 1,743 円、1.3%増加している（表 3、図 3）。

税収を得るための経費（県民税徴収取扱費を除く）は 13,115 百万円を要しており、前年度の 13,420 百万円と比べ 305 百万円減少している。税収入額に比した徴収経費率でみると 1.8%となり、前年度の 1.9%を 0.1 ポイント下回っている（表 4、図 4）。

2 市町村税の税目別の状況

平成 23 年度における税目別構成割合（調定額ベース）は、固定資産税が市町村全体の 43.6%で最も高く、ついで市町村民税 41.4%、その他の税目で 15.0%（うち、市町村たばこ税 4.9%、軽自動車税 1.1%）となっている。その他の税目については、市町村たばこ税の税源移譲の影響もあり、前年度の 14.3%から 0.7 ポイント上回っている（表 5、図 5-1、図 5-2）。

(1) 個人の市町村民税

平成 24 年度の個人の市町村民税の納税義務者数うち、普通徴収については 622,853 人（前年度 632,876 人）、特別徴収については 1,580,730 人（前年度 1,556,050 人）となっている。納税義務者の構成比としては、普通徴収 28.3%（前年度 28.9%）、特別徴収 71.7%（前年度 71.1%）となっている。また、特別徴収でみる 1 人当たり税額については、平成 20 年度から下降してきていたが、平成 24 年度から上昇に転じている（表 6-1、図 6-1-1・図 6-1-2・図 6-1-3）。

所得者区分別においては、給与所得者の納税義務者が 1,730,812 人となり、前年度 1,716,787 人から 14,025 人増加している。税額については 197,376 百万円となり、前年度

185,697 百万円から 11,679 百万円増加している。所得者区分における給与所得者の税額の構成比については、前年度 83.9%から 0.5 ポイント上回っている。一人当たり税額については、納税義務者及び税額共に減少した農業所得者のみが前年度を下回っている（表 6-2-1・表 6-2-2、図 6-2-1・図 6-2-2）。

(2) 法人の市町村民税

平成 24 年度の市町村民税の納税義務を有する法人数（市町村ごとの延べ法人数）は、均等割 137,280 法人（前年度 135,584 法人、1.3%増）、法人税割 127,811 法人（前年度 126,579 法人、1.0%増）となっており、共に前年度を上回っている。

平成 23 年度の法人市町村民税の額は、均等割 17,361 百万円（前年度 17,200 百万円、0.9%増）、法人税割 52,520 百万円（前年度 49,297 百万円、6.5%増）となっており、共に前年度を上回っている。

これにより、1 法人当たりの法人税割額については、平成 21 年度から 3 年連続して伸びている（表 6-4、図 6-4-1、図 6-4-2、図 6-4-3）。

(3) 固定資産税

平成 23 年度の固定資産税額の調定額（現年課税分）は、309,708 百万円（前年度 308,187 百万円、0.5%増）であり、平成 24 年度の課税標準額は、土地 7,727,898 百万円（前年度 7,888,141 百万円、2.0%減）、家屋 10,147,935 百万円（前年度 11,086,569 百万円、8.5%減）、償却資産 3,443,749 百万円（前年度 3,452,440 百万円、0.3%減）となっている。

課税標準額の構成比で見ると、土地 36.2%、家屋 47.6%、償却資産 16.2%となっている（表 7、図 7）。

1 市町村税等収入額の状況 (表1)

(単位：百万円)

	市町村税	交付税	地方債	その他	合計
平成14年度	672,653	428,016	307,861	898,014	2,306,544
平成15年度	652,621	390,935	322,041	916,359	2,281,956
平成16年度	662,175	371,631	266,080	972,719	2,272,605
平成17年度	674,326	368,889	239,616	946,357	2,229,188
平成18年度	689,469	350,087	227,455	911,742	2,178,753
平成19年度	735,065	326,529	191,394	862,801	2,115,789
平成20年度	737,264	338,147	181,149	880,911	2,137,471
平成21年度	712,121	348,292	212,070	1,060,029	2,332,512
平成22年度	706,121	369,520	248,968	1,043,113	2,367,722
平成23年度	714,962	375,163	228,902	1,030,231	2,349,258

図1-1 市町村歳入額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

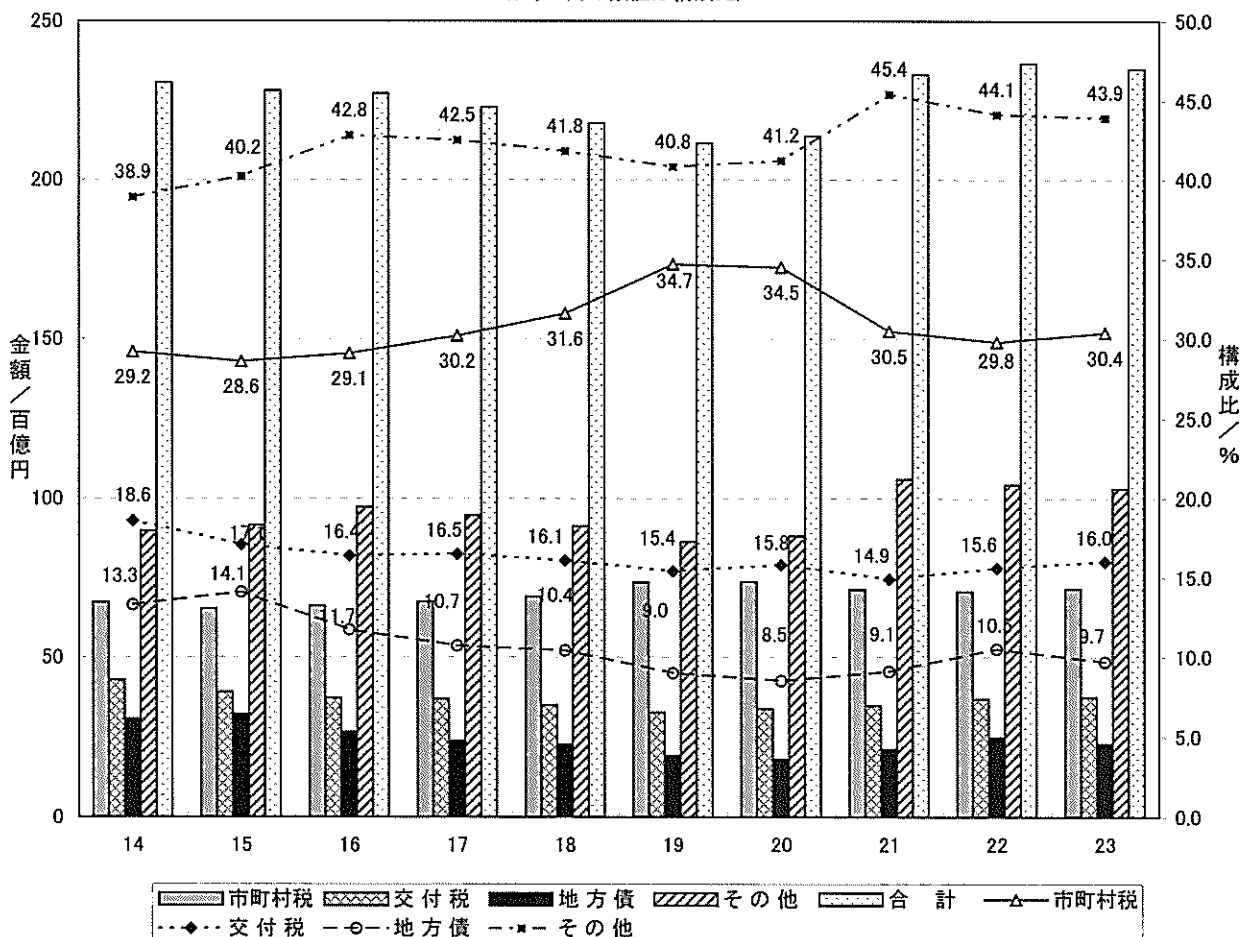
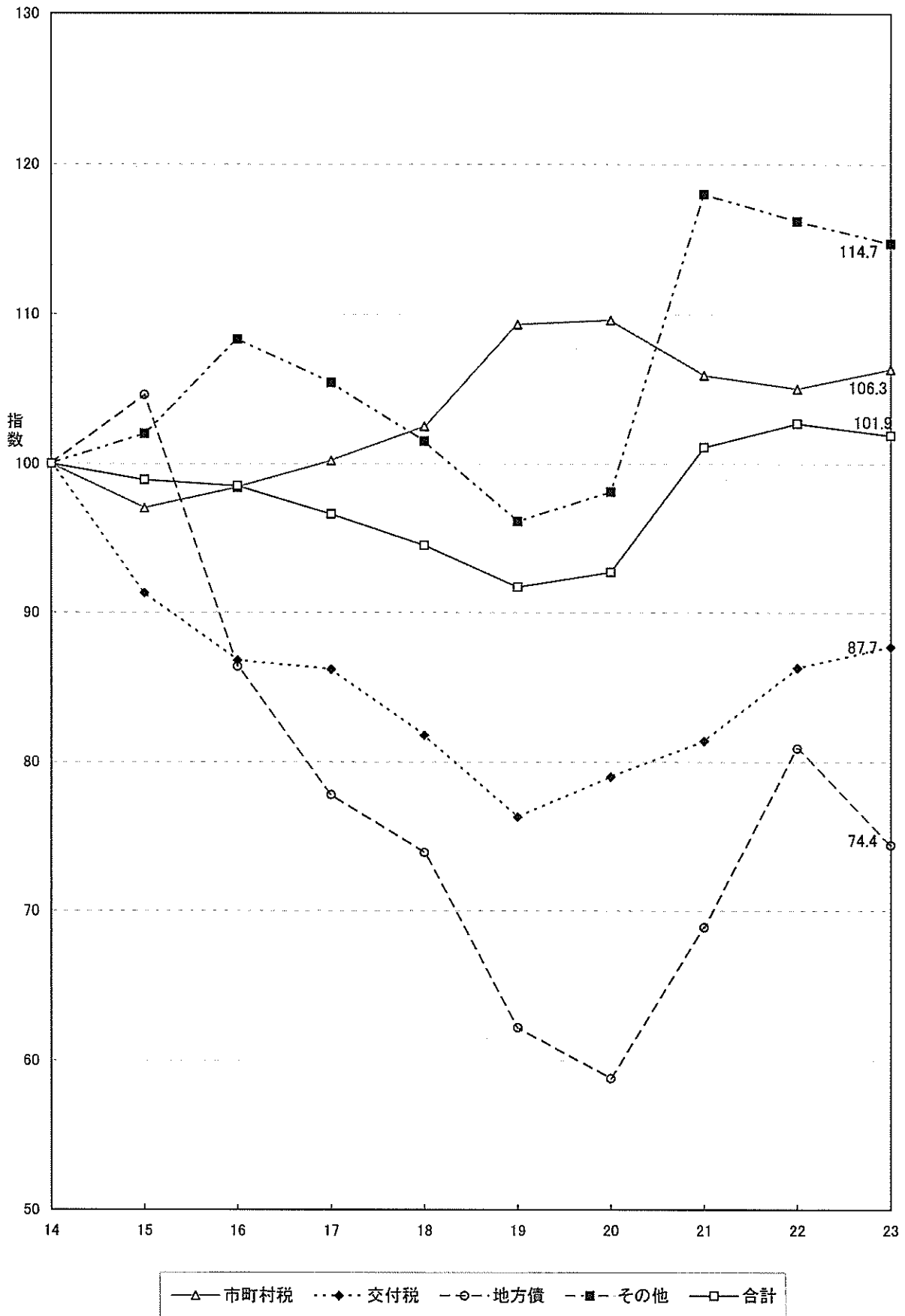


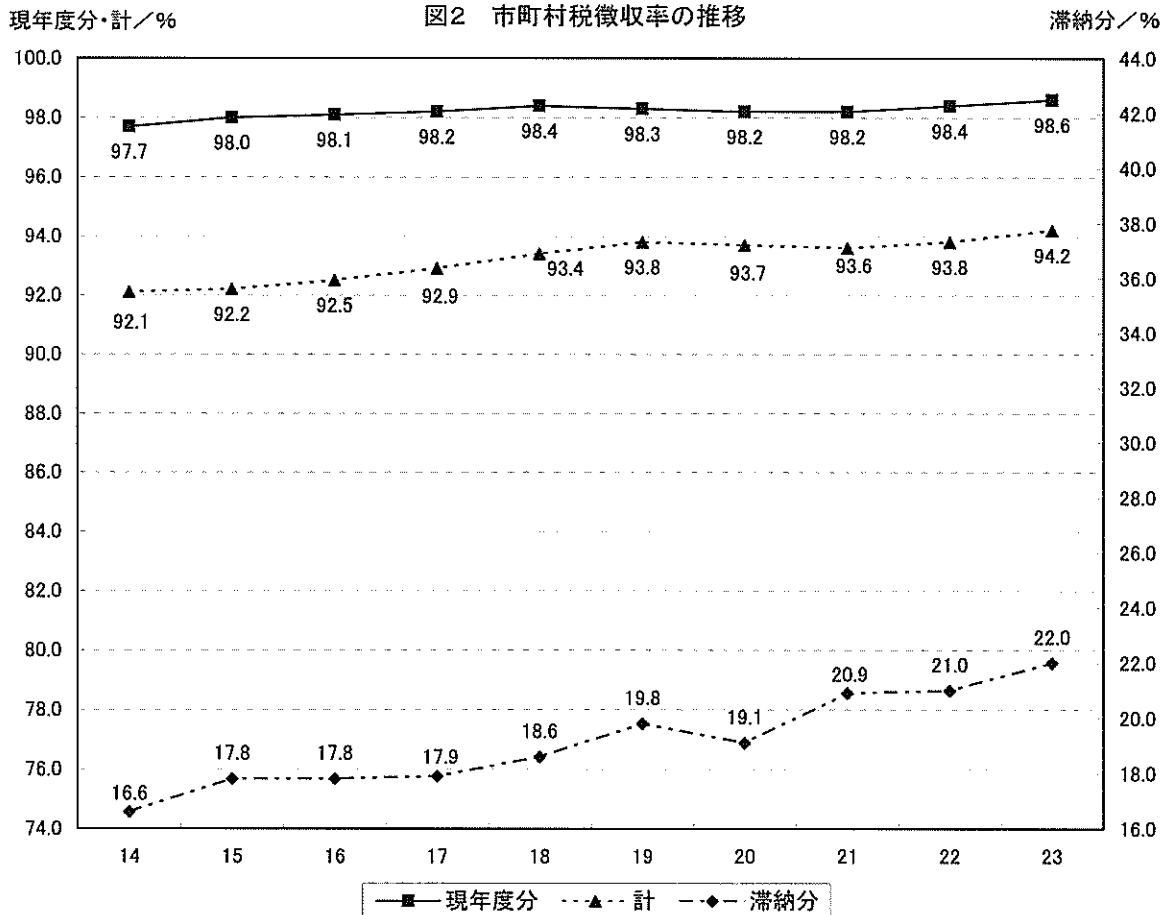
図1-2 市町村税等の伸び
(平成14年度を100としたとき)



2 市町村税の徴収状況 (表2)

(単位：百万円，%)

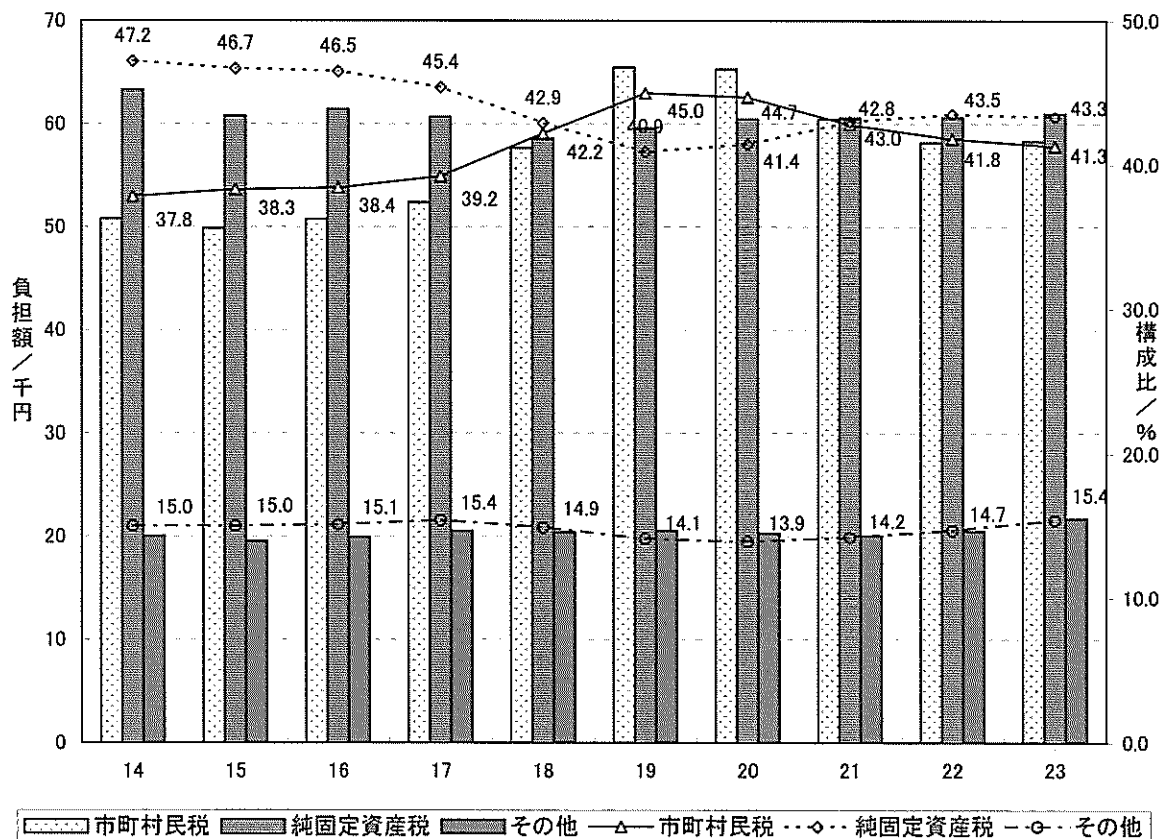
	調定済額			収入済額			徴収率		
	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計
平成14年度	679,677	50,391	730,068	664,300	8,353	672,653	97.7	16.6	92.1
平成15年度	656,787	51,240	708,027	643,522	9,099	652,621	98.0	17.8	92.2
平成16年度	665,913	49,959	715,872	653,292	8,883	662,175	98.1	17.8	92.5
平成17年度	677,752	48,089	725,841	665,724	8,602	674,326	98.2	17.9	92.9
平成18年度	691,904	46,628	738,532	680,799	8,671	689,470	98.4	18.6	93.4
平成19年度	738,641	45,309	783,950	726,074	8,991	735,065	98.3	19.8	93.8
平成20年度	741,963	44,629	786,592	728,754	8,510	737,264	98.2	19.1	93.7
平成21年度	715,602	45,130	760,732	702,693	9,428	712,121	98.2	20.9	93.6
平成22年度	708,241	44,710	752,951	696,712	9,409	706,121	98.4	21.0	93.8
平成23年度	715,792	43,164	758,956	705,484	9,478	714,962	98.6	22.0	94.2



3 人口1人当たりの市町村税負担の状況 (表3)

市町村税収入済額(百万円)		1人当たり市町村税額(円)			国調人口(人)
		うち市町村民税	うち純固定資産税	その他	
平成14年度	672,653	134,110	50,757	63,322	5,015,699
平成15年度	652,621	130,116	49,817	60,773	
平成16年度	662,175	132,020	50,692	61,394	
平成17年度	674,326	133,532	52,350	60,666	5,049,908
平成18年度	689,469	136,531	57,605	58,554	
平成19年度	735,065	145,560	65,470	59,570	
平成20年度	737,264	145,996	65,287	60,447	
平成21年度	712,121	141,017	60,409	60,575	5,071,968
平成22年度	706,121	139,220	58,155	60,594	
平成23年度	714,962	140,963	58,264	60,986	

図3 1人当たりの市町村税額負担額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

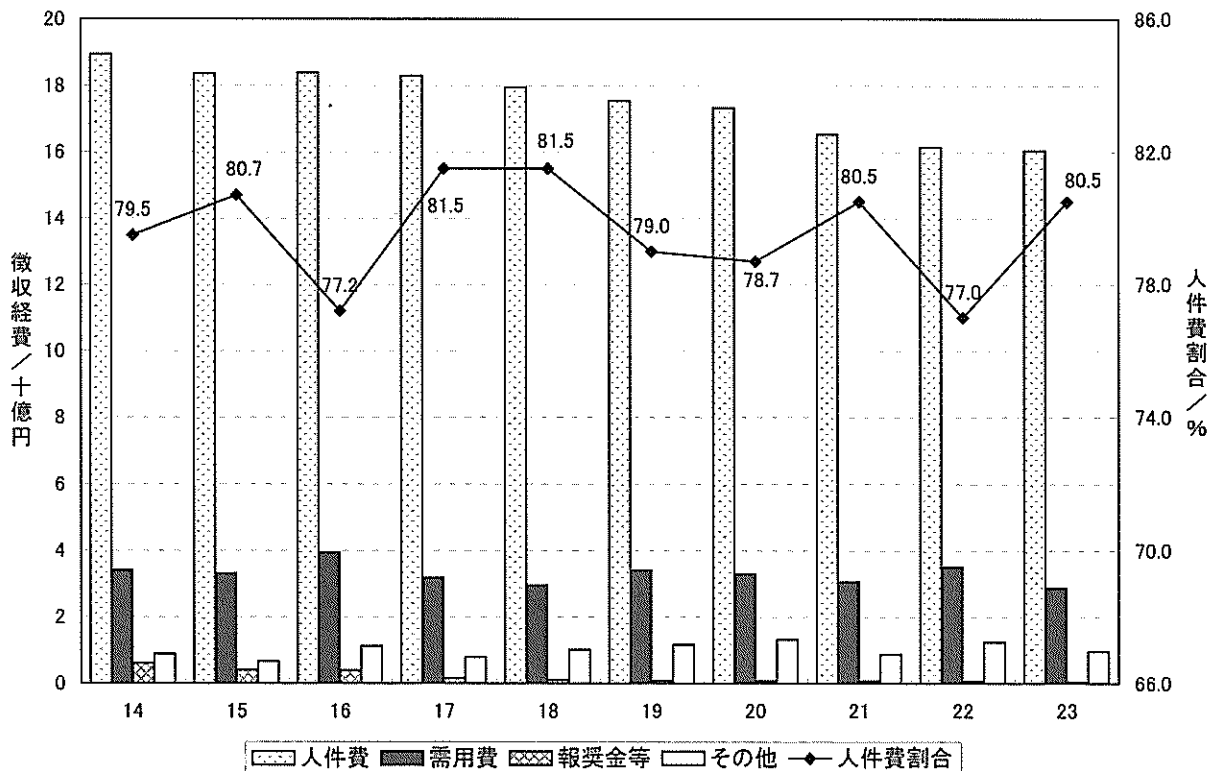


4 市町村税の徴収経費の状況 (表4)

(単位：百万円, %)

	人件費	需用費	報奨金等 計	その他	合計 (A)	県民税徴収取扱費 (B)	(A-B) (C)	市町村税収入済額 (D)	徴収経费率 (C/D)
平成14年度	18,936	3,403	602	888	23,829	5,456	18,373	672,653	2.7
平成15年度	18,349	3,302	406	667	22,724	5,269	17,455	652,621	2.7
平成16年度	18,379	3,927	399	1,116	23,821	5,154	18,667	662,175	2.8
平成17年度	18,290	3,181	167	794	22,432	5,298	17,134	674,326	2.5
平成18年度	17,944	2,951	103	1,015	22,013	5,812	16,201	689,649	2.3
平成19年度	17,534	3,399	89	1,166	22,188	8,402	13,786	735,065	1.9
平成20年度	17,327	3,291	79	1,317	22,014	9,164	12,850	737,264	1.7
平成21年度	16,529	3,056	76	880	20,541	7,784	12,757	712,121	1.8
平成22年度	16,145	3,499	65	1,246	20,954	7,534	13,420	706,121	1.9
平成23年度	16,041	2,867	44	964	19,916	6,801	13,115	714,962	1.8

図4 徴収経費の推移と人件費等の割合
(グラフ内の数値は人件費割合)



5 税目別調定済額の状況 (表5)

(単位：百万円)

	市町村民税	固定資産税	その他		合計	
			うち市町村たばこ(消費)税	うち軽自動車税		
平成14年度	271,535	350,099	108,435	32,913	6,365	730,069
平成15年度	266,317	336,764	104,946	34,091	6,627	708,027
平成16年度	270,258	338,990	106,624	34,878	6,880	715,872
平成17年度	280,323	336,670	108,848	34,138	7,163	725,841
平成18年度	306,610	324,391	107,531	34,987	7,422	738,532
平成19年度	348,225	327,792	107,933	34,744	7,686	783,950
平成20年度	348,824	331,291	106,477	32,946	7,911	786,592
平成21年度	325,127	330,408	105,197	31,574	8,180	760,732
平成22年度	314,701	330,551	107,699	32,616	8,337	752,951
平成23年度	314,150	331,104	113,702	37,449	8,460	758,956

図5-1 調定済額の推移と主要税目の割合
(グラフ内の数値は主要税目の割合)

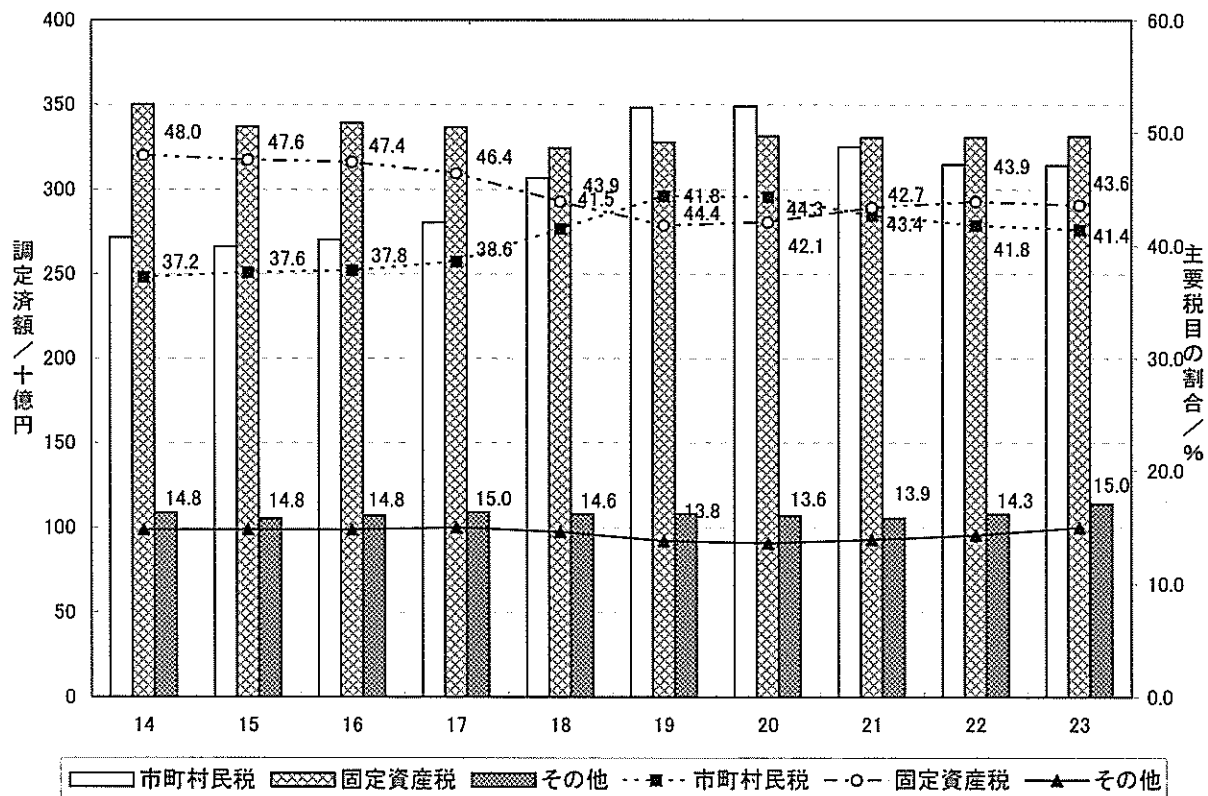
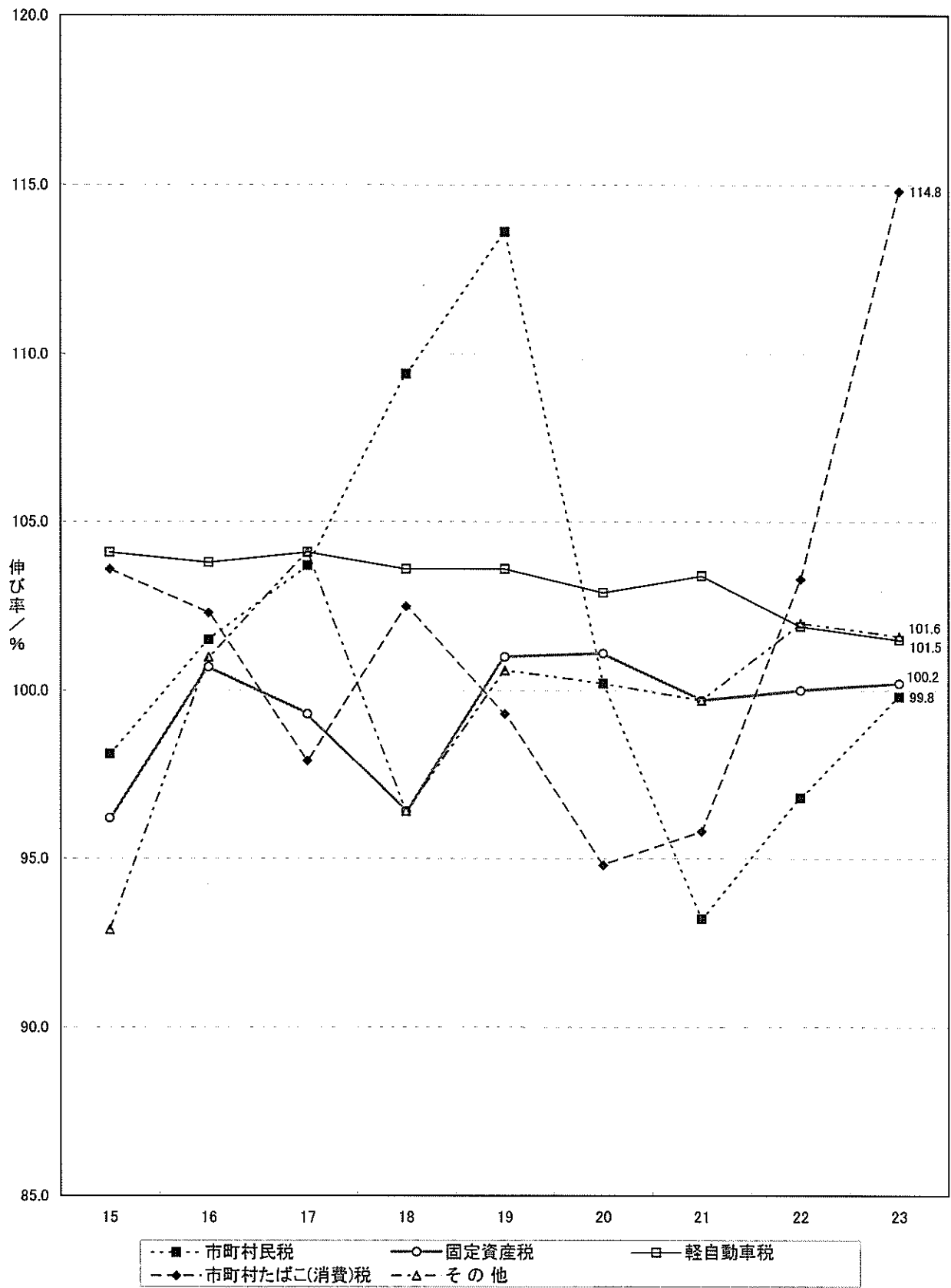


図5-2 税目別調定済額の対前年度伸び率



6 市町村民税の概要

(1) 個人の市町村民税・普通徴収と特別徴収の状況 (表 6-1)

(単位：人、百万円)

	納税義務者数			税 額		
	普通徴収	特別徴収	計	普通徴収	特別徴収	計
平成15年度	795,324	1,194,680	1,990,004	49,383	126,482	175,865
平成16年度	806,333	1,192,694	1,999,027	49,288	121,898	171,186
平成17年度	832,053	1,205,907	2,037,960	51,488	128,696	180,184
平成18年度	956,257	1,222,543	2,178,800	59,003	138,898	197,901
平成19年度	965,224	1,238,527	2,203,751	71,773	170,240	242,013
平成20年度	962,110	1,257,139	2,219,249	71,880	171,033	242,913
平成21年度	775,571	1,445,017	2,220,588	66,233	172,431	238,664
平成22年度	717,387	1,469,666	2,187,053	57,028	165,854	222,882
平成23年度	632,876	1,556,050	2,188,926	55,467	165,868	221,335
平成24年度	622,853	1,580,730	2,203,583	55,823	178,068	233,891

図6-1-1 納税義務者数の推移
(グラフ内の数値は構成比)

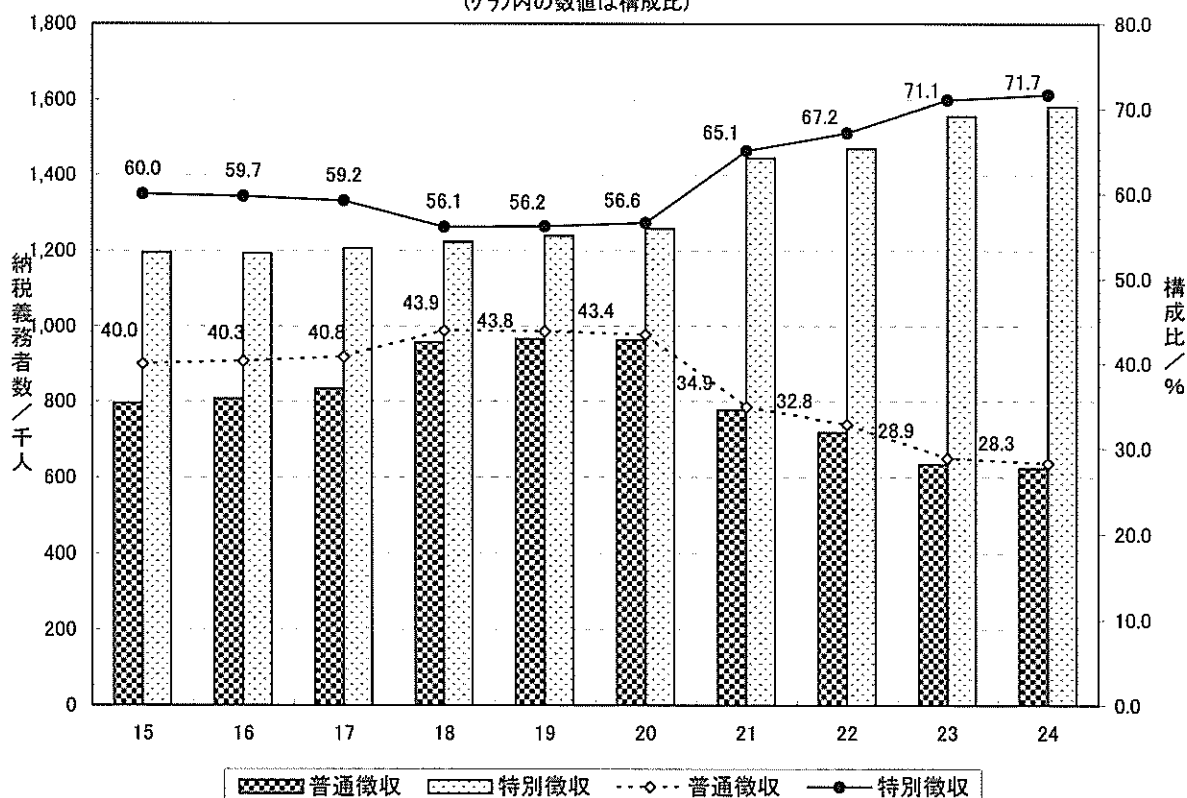


図6-1-2 普通徴収と特別徴収の税額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

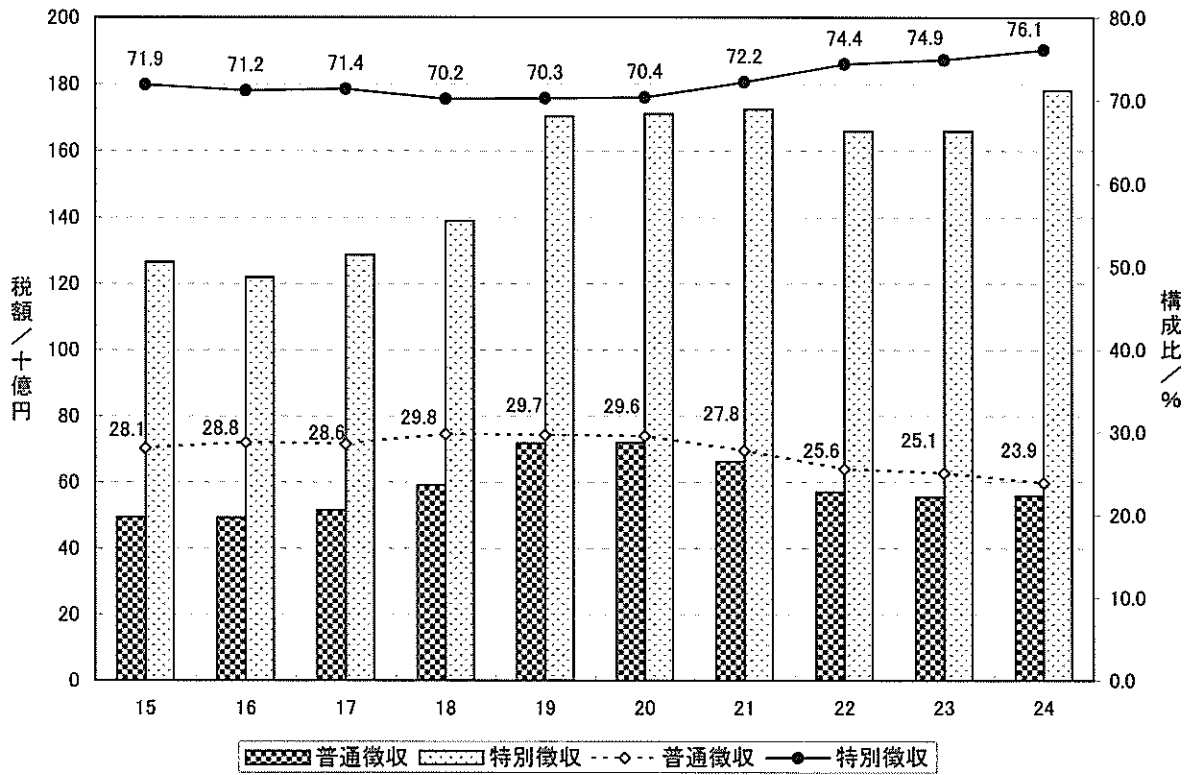
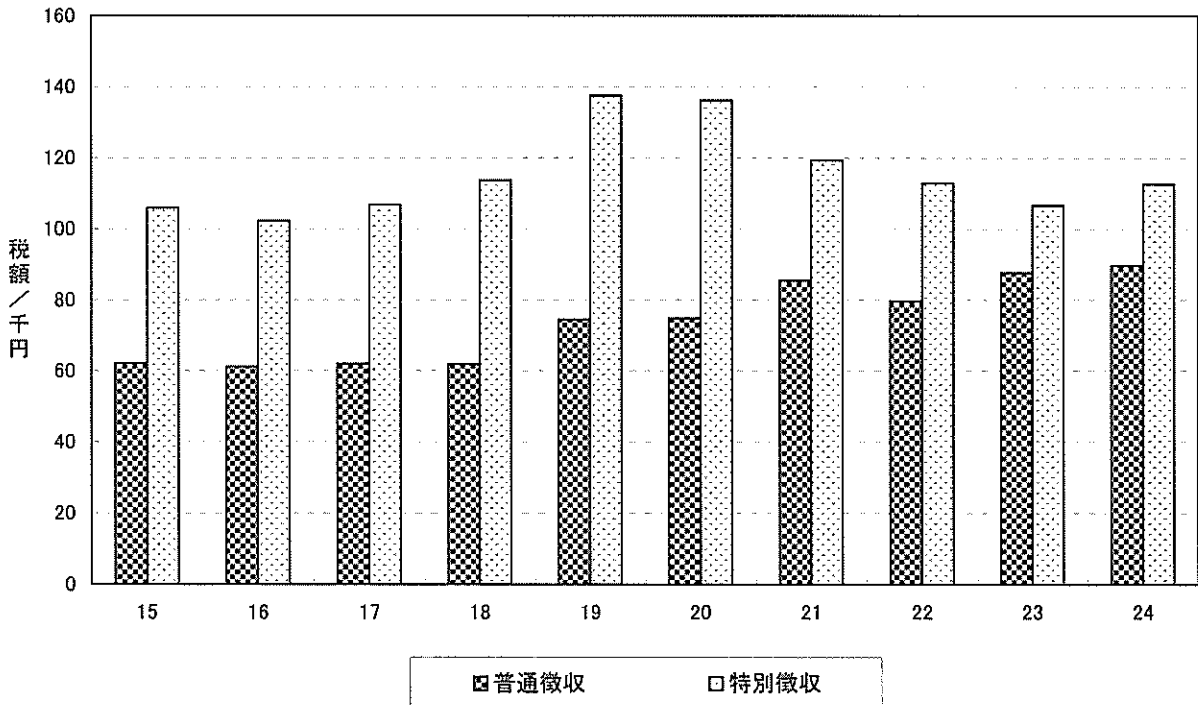


図6-1-3 納税義務者1人当たり税額の推移



(2) 個人の市町村民税・所得者区分別納税義務者数等の状況

ア 納税義務者数 (表6-2-1)

(単位：人)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成15年度	1,613,748	124,669	7,840	243,747	1,990,004
平成16年度	1,618,849	120,842	8,112	251,224	1,999,027
平成17年度	1,657,589	119,357	7,107	253,907	2,037,960
平成18年度	1,691,683	122,640	8,133	356,344	2,178,800
平成19年度	1,720,117	118,863	7,641	357,130	2,203,751
平成20年度	1,740,002	114,995	7,418	356,834	2,219,249
平成21年度	1,751,376	108,057	7,923	353,232	2,220,588
平成22年度	1,719,641	101,662	8,031	357,719	2,187,053
平成23年度	1,716,787	99,440	8,666	364,033	2,188,926
平成24年度	1,730,812	98,342	8,453	365,976	2,203,583

イ 税額 (表6-2-2)

(単位：百万円)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成15年度	146,118	13,275	263	16,209	175,865
平成16年度	141,625	12,361	335	16,865	171,186
平成17年度	149,230	12,595	296	18,063	180,184
平成18年度	160,948	13,231	300	23,422	197,901
平成19年度	200,922	12,478	383	28,230	242,013
平成20年度	201,688	12,136	407	28,682	242,913
平成21年度	200,933	11,211	490	26,030	238,664
平成22年度	187,980	10,398	478	24,026	222,882
平成23年度	185,697	10,482	652	24,504	221,335
平成24年度	197,376	10,802	604	25,109	233,891

図6-2-1 所得者区分別税額の推移
(グラフ内の数値は給与所得者の税額の構成比)

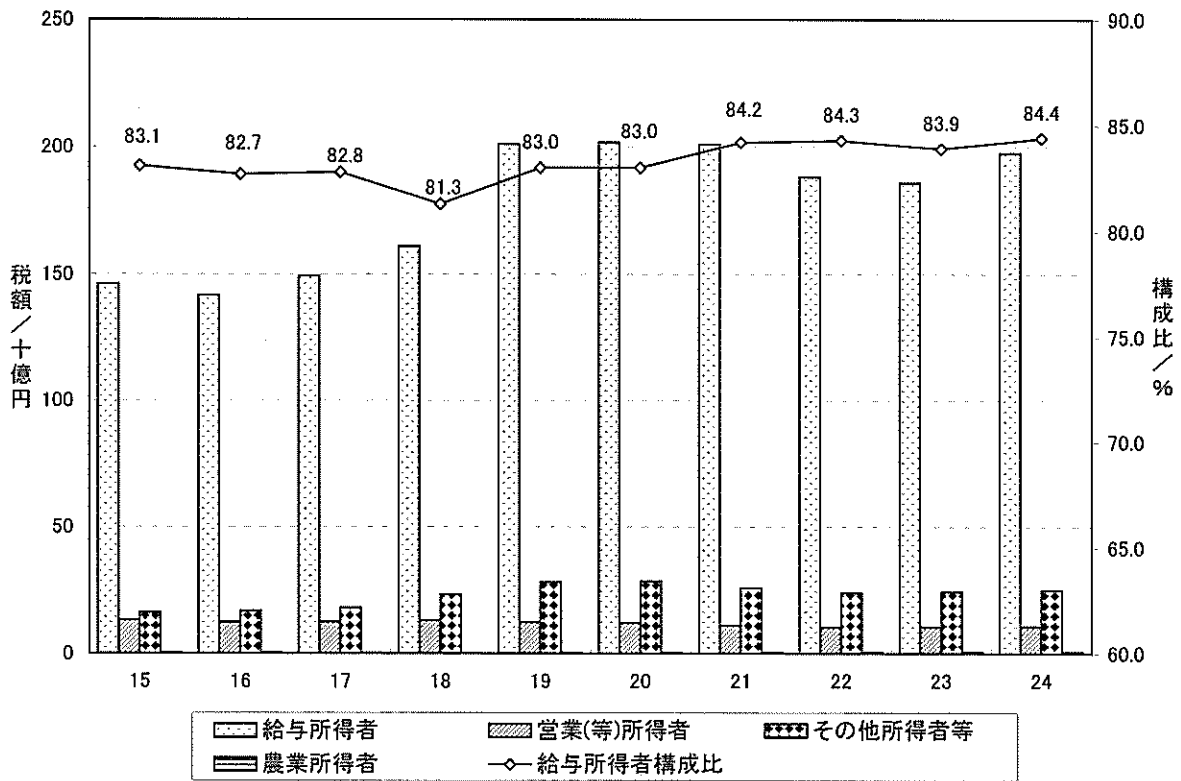
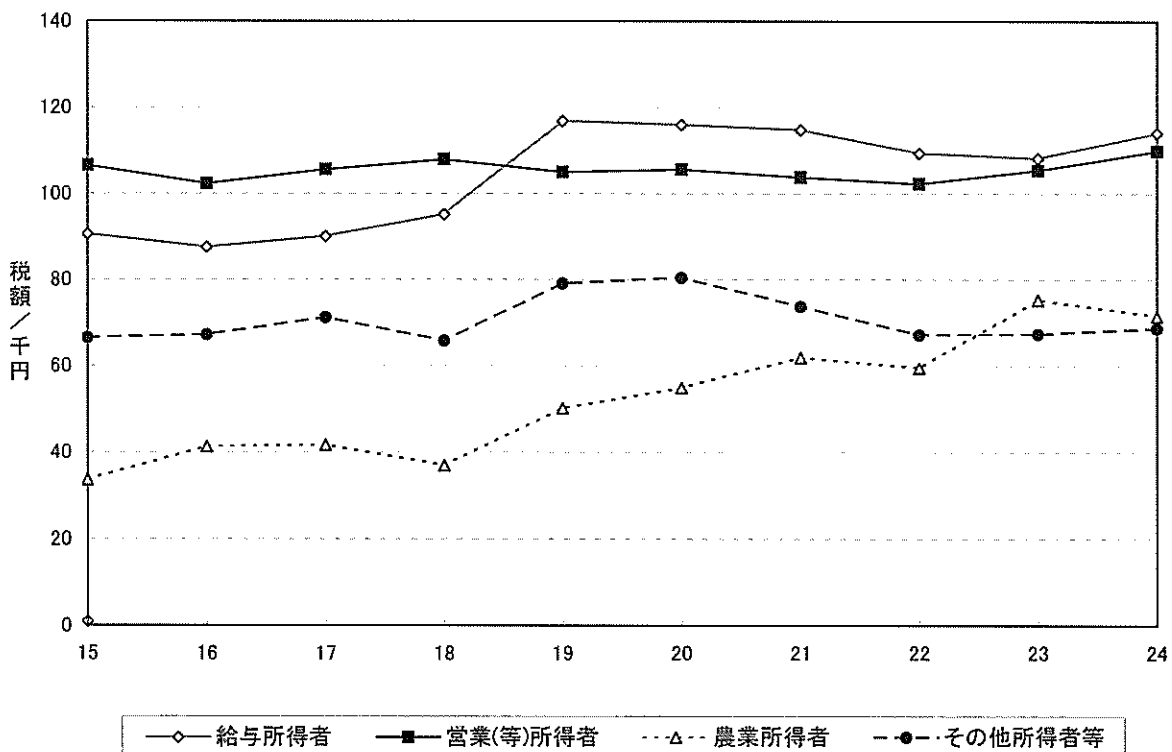


図6-2-2 所得区分別1人当たり税額の推移

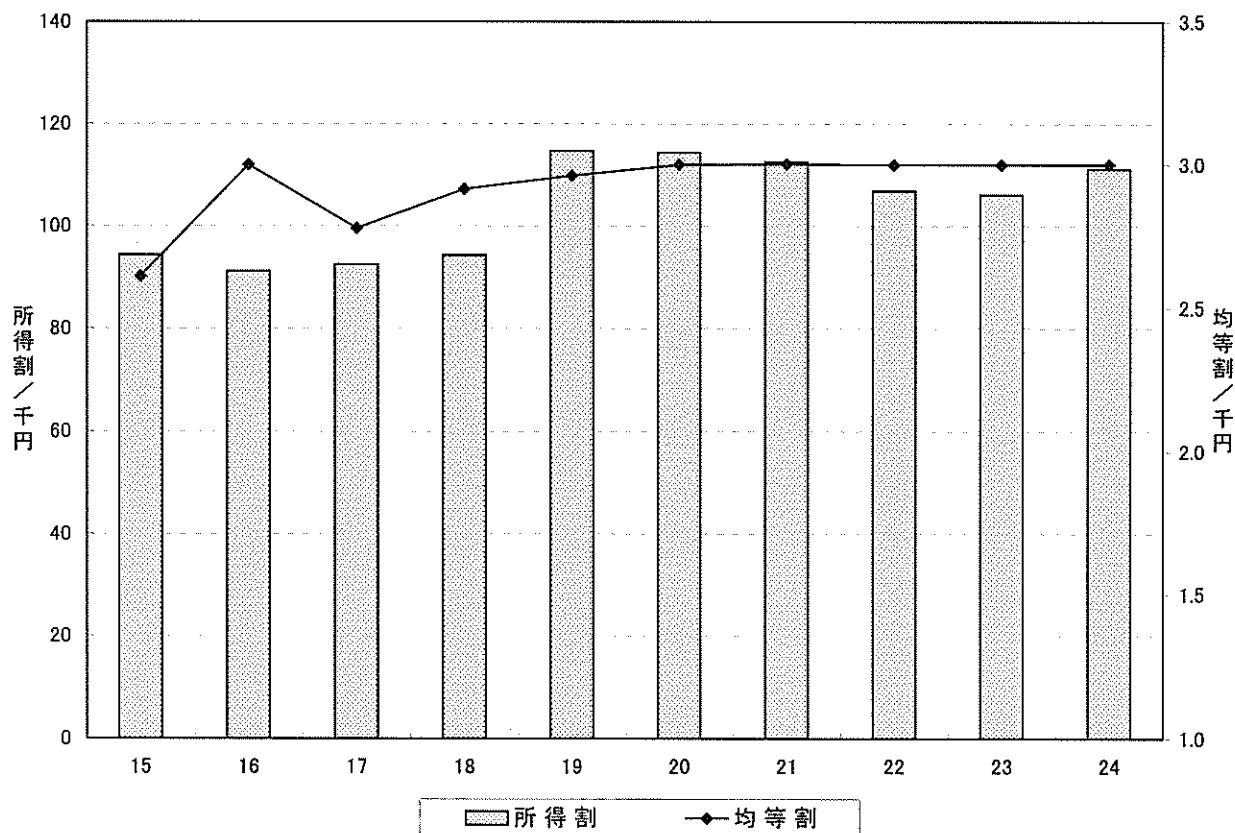


(3) 個人の市町村民税・均等割と所得割の状況 (表 6-3)

(単位：人，百万円)

	納 税 義 務 者 数				税 額		
	均等割を納める者	所得割を納める者	計(実数)	うち両方とも納める者	均 等 割	所 得 割	計
平成15年度	1,723,759	1,816,642	1,990,004	1,550,397	4,501	171,364	175,865
平成16年度	1,730,383	1,820,852	1,999,027	1,552,208	5,191	165,995	171,186
平成17年度	2,037,960	1,887,040	2,037,960	1,887,040	5,662	174,522	180,184
平成18年度	2,178,800	2,031,334	2,178,800	2,031,334	6,352	191,549	197,901
平成19年度	2,203,751	2,053,185	2,203,751	2,053,185	6,527	235,486	242,013
平成20年度	2,219,249	2,065,583	2,219,249	2,065,583	6,657	236,256	242,913
平成21年度	2,220,588	2,061,820	2,220,588	2,061,820	6,666	231,998	238,664
平成22年度	2,187,053	2,024,144	2,187,053	2,024,144	6,561	216,321	222,882
平成23年度	2,188,926	2,023,837	2,188,926	2,023,837	6,567	214,768	221,335
平成24年度	2,203,583	2,045,284	2,203,583	2,045,284	6,611	227,280	233,891

図6-3 均等割・所得割の1人当たり税額



(4) 法人の市町村民税の状況 (表 6-4)

(単位：人, 百万円)

	納税義務者数		税 額 (現年度分)		
	均等割を 納める者	法人税割を 納める者	均 等 割	法人税割	計
平成15年度	128,088	120,032	16,056	52,551	68,607
平成16年度	127,045	118,631	16,426	61,649	78,075
平成17年度	129,371	121,349	16,598	65,086	81,684
平成18年度	131,144	123,344	16,841	73,955	90,796
平成19年度	133,652	125,689	17,131	73,998	91,129
平成20年度	135,438	127,305	17,267	67,559	84,826
平成21年度	135,755	127,670	16,896	46,637	63,533
平成22年度	135,422	127,327	17,200	49,297	66,497
平成23年度	135,584	126,579	17,361	52,520	69,881
平成24年度	137,280	127,811	—	—	—

図6-4-1 均等割・法人税割の納税義務者数

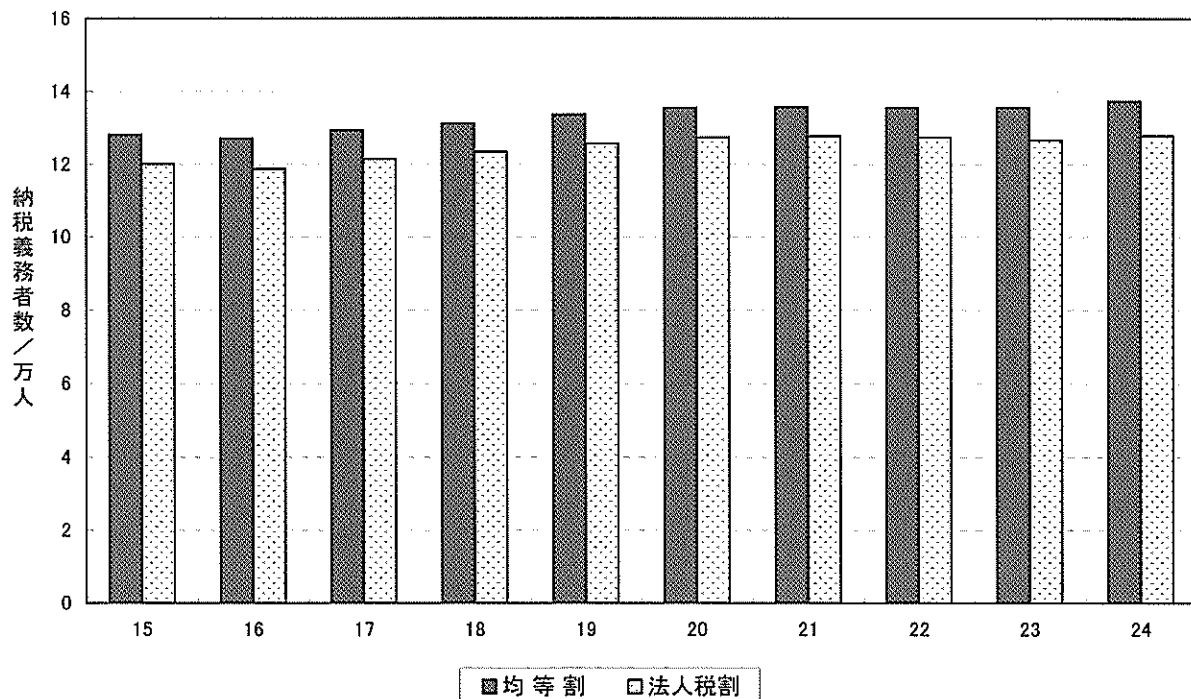


図6-4-2 均等割・法人税割の税額

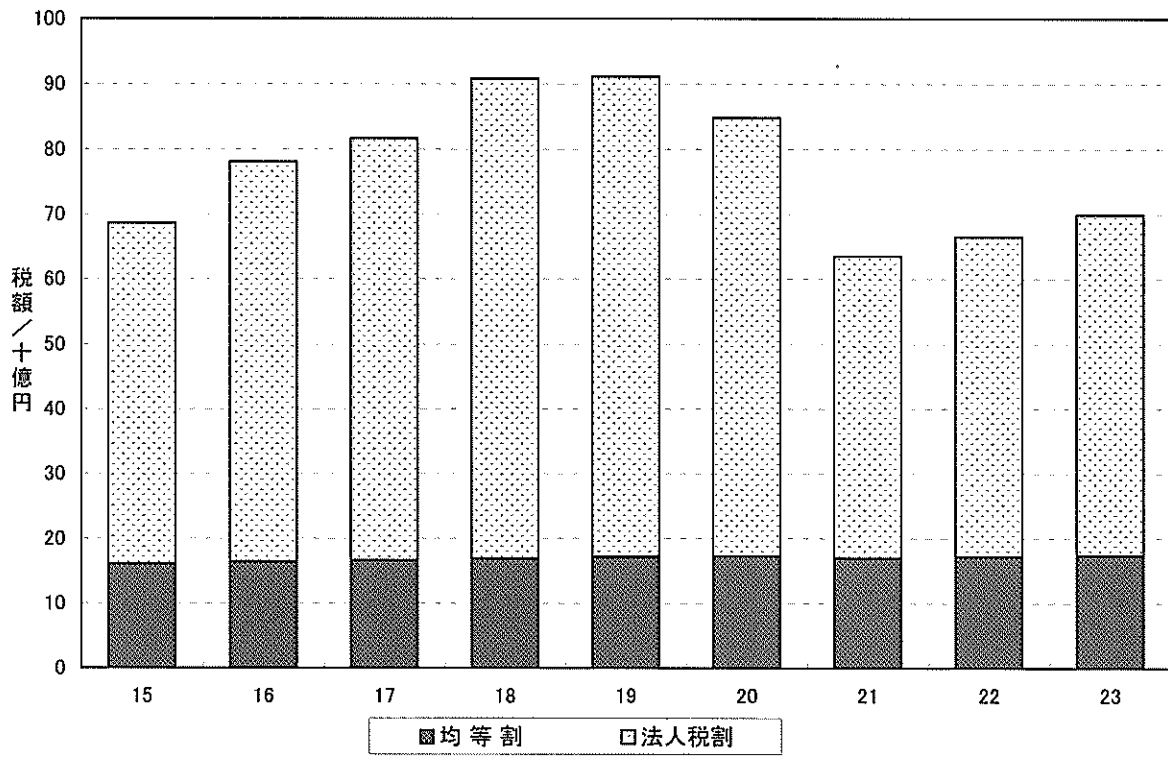
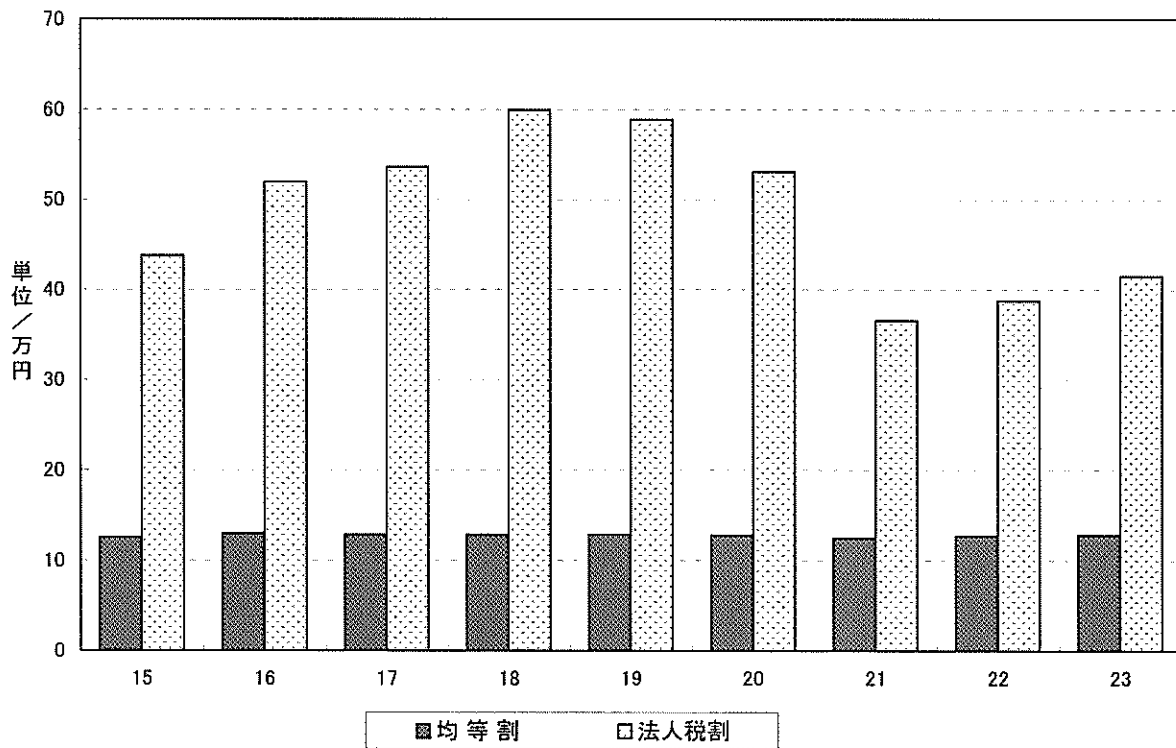


図6-4-3 均等割・法人税割の1法人当たり税額



7 固定資産税の状況 (表7)

(単位：百万円)

	課税標準額 (法定免税点以上)				税額 (現年度分)
	土地	家屋	償却資産	計	
平成15年度	8,506,669	10,120,379	3,675,235	22,302,283	307,260
平成16年度	8,414,293	10,502,186	3,571,213	22,487,692	310,004
平成17年度	8,257,295	10,811,955	3,297,543	22,366,793	308,125
平成18年度	8,214,711	9,927,333	3,344,117	21,486,161	296,711
平成19年度	8,134,230	10,285,766	3,385,164	21,805,160	301,260
平成20年度	8,095,804	10,702,168	3,456,449	22,254,421	306,864
平成21年度	8,118,875	10,577,741	3,545,353	22,241,969	306,820
平成22年度	8,017,928	10,863,198	3,478,672	22,359,798	308,187
平成23年度	7,888,141	11,086,569	3,452,440	22,427,150	309,708
平成24年度	7,727,898	10,147,935	3,443,749	21,319,582	—

